

「換価の猶予申請書」の書き方

- 1 郵便番号、住所（又は所在地）、電話番号、携帯電話及び氏名（又は名称）を記載し、押印してください。

申請者が法人である場合は、その代表者の住所及び氏名を併せて記載し代表者印を押印してください。

- 2 納付（納入）すべき徴収金欄

換価の猶予申請をするときに、未納となっている市税（課税年度、区名、台帳番号、納期限、税額等）を全て期別で記載してください。

- 3 「換価の猶予を受けようとする金額」欄

「納付（納入）すべき徴収金」の合計額から「財産目録及び財産収支状況書」の「5 現在納付可能資金額」欄の「納付可能資金額」を差し引いた金額を記載します。

- 4 「換価の猶予を受けようとする期間」欄

この欄には、「猶予期間の開始日」*から「納付（納入）計画の最終日」及びその期間を記載します。

* 「猶予期間の開始日」とは、通常は申請書を提出する日です。ただし、納付すべき市税等の法定納期限以前にこの申請書を提出する場合は、納付すべき市税等の法定納期限の翌日を「猶予期間の開始日」とします。

- 5 「換価の猶予の申請理由」欄

市税等を一時に納付することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情を、具体的に記載します。

《記載例》

- ・ 高齢で、年金の受給はない。収益物件の収入のみで生活しているが、差押不動産は銀行が抵当権を設定しており、評価額と比べても換価価値がなく、賃料を差押し換価することにより、収入が途絶え生活の維持ができなくなる。
- ・ 個人事業で運送業を営んでいるが、○株式会社の事業縮小のため、同社との契約が昨年○月をもって終了することとなった。○株式会社との取引は、売上の約○%を占めていたため、資金繰りが急速に悪化。現在は、事業に係る経費や生活費を節約するほか、家賃の安い住居に転居することにより、燃料費等の事業資金や生活費を捻出しているが、今月の収入金額を全て市税の納付に充てた場合には、事業資金の支払だけでなく、生活費の捻出も厳しくなり、生活の維持が困難となる。

- 6 「納付（納入）計画」欄

「財産目録及び財産収支状況書」の「8 分割納付計画」欄から転記します。

- 7 「担保」欄

この欄の記載方法については、「徴収猶予申請書」の「担保」欄と同様です。